リスク対策.com およびリスク対策.PRO 利用規約

株式会社新建新聞社（以下「当社」といいます。）は、当社が運営する「リスク対策.com」および「リスク対策.PRO」（以下、総称して「本サービス」といいます。）の利用条件を、以下のとおり定めます。本サービスを利用する方は、本規約の内容を確認し、これに同意した上で本サービスを利用するものとします。

第 1 条（適用）

1. 本規約は、本サービスの利用に関する当社と本サービスを利用する個人、法人その他の団体との間の一切の関係に適用されます。
2. 当社が本サービスのウェブサイト、申込画面、申込書、料金表、見積書その他の方法により本サービスについて個別の利用条件（以下「個別条件」といいます。）を定めた場合、個別条件は本規約の一部を構成します。
3. 本規約と個別条件の内容が異なる場合は、個別条件に特段の定めがない限り、個別条件を優先します。

第 2 条（会員およびプラン）

1. 本サービスには、無料で利用できる「リスク対策.com 会員」と、有料で利用できる「リスク対策.PRO 会員」があります。
2. リスク対策.PRO には、個人を契約主体とする個人向けプランと、法人、官公庁、地方公共団体、学校法人、各種団体その他の組織を契約主体とする法人向けプランがあります。
3. 各プランの名称、利用料金、利用可能なサービス、利用可能なアカウント数、セミナー・研修等への参加条件その他のサービス内容は、当社ウェブサイト、料金表、申込画面、申込書、見積書その他当社が提示する条件に定めるものとします。
4. 当社は、必要に応じてプランまたはサービス内容の追加、変更または終了を行うことがあります。

第 3 条（会員登録および契約成立）

1. 本サービスの利用を希望する個人、法人その他の団体は、当社所定の方法により、必要事項を正確に登録し、利用申込みを行うものとします。
2. リスク対策.PRO の利用契約は、申込者が本規約および個別条件に同意の上、当社所定の方法により申込みを行い、当社がこれを承諾したときに成立します。
3. 当社は、次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、申込みを承諾しないことがあります。

(1) 申込内容に虚偽、誤記、記載漏れ等がある場合
(2) 必要な料金の支払いその他の手続きが完了していない場合
(3) 過去に本規約に違反したことがある場合
(4) その他、本サービスの提供または運営上、当社が不適当と合理的に判断した場合

4. 契約者および利用者は、登録した情報に変更が生じた場合、当社所定の方法により速やかに変更内容を届け出るものとします。

第 4 条（個人向けプラン）

1. 個人向けプランは、個人を契約主体として利用するためのプランです。
2. 個人向けプランでは、原則として契約者本人を利用者とします。
3. 個人向けプランの契約者は、自己に付与されたアカウントを第三者と共有し、または第三者に貸与、譲渡その他の方法により利用させることはできません。
4. 法人その他の組織を契約主体とする利用を希望する場合は、法人向けプランを申し込むものとします。

第 5 条（法人向けプラン）

1. 法人向けプランは、法人、官公庁、地方公共団体、学校法人、各種団体その他の組織（以下「契約法人」といいます。）を契約主体として利用するためのプランです。
2. 契約法人は、契約したプランで定められた人数またはアカウント数の範囲内で、本サービスを実際に利用する者（以下「登録利用者」といいます。）を指定することができます。
3. 契約法人は、本サービスの契約、請求、登録利用者の管理その他当社との連絡窓口となる担当者（以下「契約担当者」といいます。）を指定するものとします。
4. 登録利用者は、原則として契約法人に所属する役員、職員、従業員その他これらに準ずる者とします。
5. 契約法人は、人事異動、退職、担当変更その他合理的な理由がある場合、当社所定の方法により登録利用者を変更することができます。
6. 登録利用者は、自己に付与されたアカウントを第三者と共有し、または第三者に貸与、譲渡その他の方法により利用させることはできません。
7. 契約法人は、登録利用者に本規約を遵守させるものとし、登録利用者による本サービスの利用について責任を負うものとします。
8. セミナー、研修、勉強会その他のイベントへの参加人数、参加資格、代理参加の可否その他の条件は、各プランまたは各イベントについて当社が別途定めるものとします。
9. 契約法人は、商号・名称の変更、合併、会社分割その他契約主体に重要な変更が生じた場合、速やかに当社へ届け出るものとします。

第 6 条（アカウントの管理）

1. 利用者は、自己の責任において ID、パスワードその他本サービスの認証情報を適切に管理するものとします。
2. 利用者は、当社が認めた場合を除き、自己のアカウントを第三者と共有し、または第三者に利用させることはできません。
3. アカウントの不正利用またはそのおそれを認識した場合、利用者または契約法人は、速やかに当社へ連絡するものとします。
4. 利用者または契約法人の責めに帰すべき事由により認証情報が第三者に利用されたことによって生じた損害については、法令に別段の定めがある場合を除き、当社は責任を負わないものとします。

第 7 条（契約期間および更新）

1. リスク対策.PRO の契約期間は、申込時に当社が提示する期間とします。
2. 契約者が契約期間満了日の 30 日前までに、当社所定の方法により契約を更新しない旨を申し出

ない場合、利用契約は同一条件で 1 年間更新され、以後も同様とします。ただし、利用料金、プラン内容その他の契約条件について当社が変更を事前に通知している場合は、更新時点で当社が提示する条件を適用します。

3. 更新後の契約には、更新時点で適用される本規約、サービス内容、利用料金およびその他の利用条件を適用します。
4. 当社は、利用料金、プラン内容その他契約条件に重要な変更がある場合、その変更内容および適用時期について、当社ウェブサイト、電子メールその他適切な方法により事前に通知します。

第 8 条（利用料金）

1. リスク対策.PRO の利用料金は、当社ウェブサイト、料金表、申込画面、申込書、見積書その他当社が提示する方法により定めます。
2. 表示金額に消費税が含まれていない場合は、別途所定の消費税を加算します。
3. 契約したプランの範囲を超えてアカウントを追加する場合その他の有料オプションを利用する場合は、当社が別途定める料金が発生します。
4. 当社は、サービス内容、提供コスト、経済情勢その他の事情により、利用料金を変更することがあります。
5. 利用料金を変更する場合、当社は、その変更内容および適用時期について、当社ウェブサイト、電子メールその他適切な方法により事前に通知します。
6. 当社が別途定める場合を除き、料金変更前に既に支払い済みの契約期間の利用料金について、当該契約期間中に料金変更を理由とした追加請求を行いません。

第 9 条（支払方法）

1. 利用料金は、当社が指定するクレジットカード決済、オンライン決済、銀行振込、請求書払いその他当社が指定する方法により支払うものとします。
2. 支払時期および支払期限は、申込画面、請求書その他の方法により当社が提示します。
3. 振込手数料その他支払いに必要な費用は、当社が別途定める場合を除き、契約者の負担とします。
4. 支払期限までに利用料金の支払いが確認できない場合、当社は、相当な期間を定めて支払いを求めた上で、本サービスの全部または一部の利用を停止することがあります。ただし、緊急その他やむを得ない事情がある場合は、この限りではありません。

第 10 条（プラン変更）

1. 契約者がプラン変更、アカウント数の変更その他契約内容の変更を希望する場合は、当社所定の方法により申請するものとします。
2. 変更の適用時期、利用料金その他の条件は、変更申込みの際に当社が提示します。
3. 契約期間の途中でプランを変更する場合の利用料金その他の取扱いについては、当社が別途定めるものとします。

第 11 条（解約および退会）

1. リスク対策.PRO の契約者は、契約期間満了日の 30 日前までに、当社所定の方法により契約を更新しない旨を申し出ることができます。
2. 契約期間中に契約者の都合によりリスク対策.PRO を解約した場合、法令上返金が必要となる場

合または当社が別途認めた場合を除き、既に支払い済みの利用料金は返金しません。

3. リスク対策.PRO の契約終了後、登録アカウントは、当社が別途定める場合を除き、リスク対策.com の無料会員へ移行します。
4. リスク対策.com からの退会を希望する場合は、当社所定の方法により退会手続きを行うものとします。

第 12 条（禁止事項）

利用者および契約法人は、本サービスの利用に際して、次の行為を行ってはなりません。

1. 法令、本規約または公序良俗に違反する行為
2. アカウントを不正に共有、貸与、譲渡または売買する行為
3. 当社または第三者の著作権、商標権その他の知的財産権を侵害する行為
4. 本サービスで提供される記事、動画、画像、PDF、教材その他のコンテンツを、私的利用その他法令上認められた範囲を超えて、当社の許可なく転載、複製、公開、販売、配布または公衆送信する行為
5. 本サービスまたはそのシステムに過度な負荷を与える行為
6. 不正アクセス、リバースエンジニアリングその他本サービスまたは当社システムの安全性を害する行為
7. 本サービスの運営を妨害し、またはそのおそれのある行為
8. その他、本サービスの目的および運営に照らし、当社が合理的に不適切と判断する行為

第 13 条（利用停止および契約解除）

1. 利用者または契約法人が次の各号のいずれかに該当する場合、当社は、事前に通知または催告した上で、本サービスの全部または一部の利用を停止し、または利用契約を解除することができます。ただし、違反の性質上是正が困難である場合、その他緊急の必要がある場合には、事前の通知または催告を行わないことがあります。

(1) 本規約に違反した場合
(2) 利用料金を支払期限までに支払わない場合
(3) 登録事項に重大な虚偽が判明した場合
(4) 本サービスを不正に利用した場合
(5) その他、契約関係を継続することが困難となる重大な事由が生じた場合

2. 前項による利用停止または契約解除が契約者の責めに帰すべき事由による場合、法令に別段の定めがある場合を除き、既に支払い済みの利用料金は返金しません。

第 14 条（個人情報）

当社は、本サービスの提供に伴い取得する個人情報を、当社が別途定めるプライバシーポリシーおよび適用法令に従い、適切に取り扱います。

第 15 条（知的財産権）

1. 本サービスおよび本サービスに掲載または提供される記事、動画、画像、PDF、教材、資料その他のコンテンツに関する著作権、商標権その他の知的財産権は、当社または正当な権利を有する第三者に帰属します。
2. 本サービスの利用は、利用者に対し、本サービスまたはコンテンツに関する知的財産権を譲渡

し、または本規約に明示された範囲を超えて利用する権利を許諾するものではありません。

第 16 条（本サービスの変更、停止および終了）

1. 当社は、本サービスの改善、システムの保守・変更、法令への対応その他運営上必要な場合、本サービスの内容または提供方法を変更することがあります。
2. 当社は、システム保守、障害、通信設備の不具合、天災地変その他やむを得ない事情がある場合、本サービスの全部または一部を一時的に停止することがあります。
3. 当社が本サービスの全部または重要な一部を終了する場合は、緊急その他やむを得ない場合を除き、当社ウェブサイト、電子メールその他適切な方法により事前に通知します。

第 17 条（免責および損害賠償）

1. 当社は、本サービスを通じて提供する情報について、その正確性、完全性、有用性、最新性または特定の目的への適合性を保証するものではありません。
2. 当社の責めに帰すことのできない事由によるシステム障害、通信障害、天災地変その他の事情により本サービスを提供できないことによって生じた損害について、当社は責任を負いません。
3. 本サービスに関して当社の債務不履行または不法行為により契約者または利用者に損害が生じた場合、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、当社が賠償する損害は、通常かつ直接の損害に限るものとします。
4. 前項の場合における当社の損害賠償責任の総額は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、損害発生時から遡って直近 1 年間に当該契約者が本サービスについて現実に当社へ支払った利用料金の総額を上限とします。
5. 法令により前二項の責任制限が認められない場合は、当該法令の定めを優先します。

第 18 条（本規約の変更）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、民法その他の法令に従い、本規約を変更することがあります。

(1) 本規約の変更が利用者および契約者の一般の利益に適合するとき

(2) 本規約の変更が契約の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき

2. 当社は、前項に基づき本規約を変更する場合、その効力発生日を定め、本規約を変更する旨、変更後の本規約の内容およびその効力発生日について、当社ウェブサイトへの掲載、電子メールその他適切な方法により周知します。
3. 変更後の本規約は、前項に定める効力発生日から適用されます。
4. 本規約の変更について法令上契約者または利用者の同意が必要となる場合は、当社所定の方法により同意を取得するものとします。

第 19 条（通知および連絡）

1. 当社から契約者または利用者への通知は、本サービス上への掲載、登録された電子メールアドレスへの送信その他当社が適切と判断する方法により行います。
2. 契約者または利用者は、登録している電子メールアドレスその他の連絡先を常に最新の状態に保つものとします。
3. 契約者または利用者が登録情報の変更を行わなかったことにより通知を受けられなかった場合

であっても、当社が通常行うべき方法で通知を行った場合の取扱いについては、適用法令に従うものとします。

第 20 条（権利義務の譲渡等）

契約者および利用者は、当社の事前の承諾なく、本サービスに関する契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできません。

第 21 条（分離可能性）

本規約の一部の条項またはその一部が法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約のその他の条項および無効または執行不能とされた条項の残部は、引き続き有効に存続するものとします。

第 22 条（準拠法および合意管轄）

1. 本規約には日本法を準拠法として適用します。
2. 本サービスまたは本規約に関して当社と契約者または利用者との間に紛争が生じた場合、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

1. 本規約は、2026 年 12 月 16 日から施行します。
2. 2026 年 12 月 15 日以前からリスク対策.PRO を利用している契約者については、前項にかかわらず、2026 年 12 月 16 日時点における契約期間が終了するまで、従前の利用規約を適用します。
3. 前項に定める契約者については、当該契約期間終了後の契約更新日から本規約を適用します。

2020 年 9 月 1 日制定
2021 年 4 月 1 日改定
2024 年 7 月 15 日改定
2026 年 12 月 16 日改定